

トレンド2：覇権国のいない国際秩序

2050年にかけて誰も世界覇権を取れない多極体制へ

これまで、そしてこれからの国際秩序

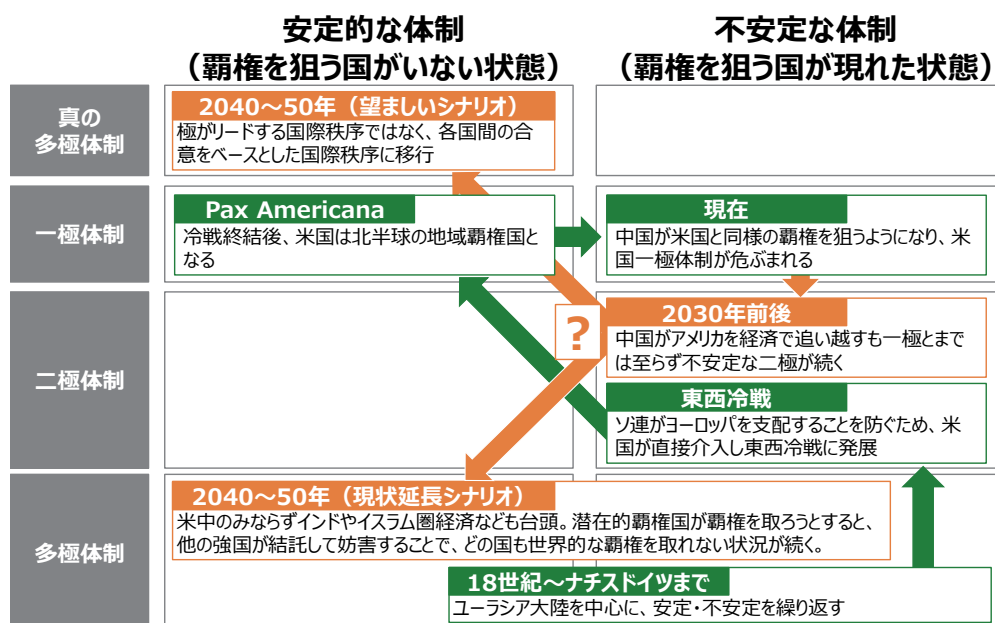
現在に至るまで、世界は安定的／不安定な体制を揺れ動いてきた。第一次大戦前から第二次大戦に至るまで、世界は不安定な多極体制にあったといえよう。ここで、安定的な体制とは既存の覇権国以外に覇権を狙う国が存在しない状態を、そして不安定な体制とは既存の覇権国に対し新たに覇権を狙う潜在的覇権国が現れた状態を指す。

第二次大戦を経て、世界平和を維持する機関としての国際連合と、世界の為替相場安定のメカニズムとしてのブレトンウッズ体制が構築され、米国を中心とした西側連合国の体制が整った。一方、ソ連を中心とする共産主義圏が台頭したことにより、世界は東西冷戦という二極体制の時代に入った。東西冷戦の時代を安定的と評するか不安定と評するかは議論の分かれるところだが、核拡散が大幅に進んだことなどをもって不安定な状態と評することも可能であろう。ソ連の崩壊とともに東西の二極体制はなくなり、米国を中心とした西側連合国が世界をけん引する体制へと移行した。この移行は「歴史の終わり」と呼ばれ、国際社会における民主主義と自由経済の最終的な勝利の象徴となった。その後、米国を中心とする安定的な一極体制が続いたが、現在はその体制に対して中国が新たな覇権を狙う潜在的覇権国として台頭しつつある。

今後、世界はどのようになるだろうか。まず2030年にかけては、中国経済がバブル崩壊などの急失速を回避できた場合、米中の不安定な二極体制がしばらく続くことが予想される。さらに2050年が近づくと、現在の米中に加えてインドなどの新興国も台頭し、再び世界が多極化に向かうシナリオの確度が最も高くなると思われる。このとき、安定的な体制を維持できていればよいが、一般的には多極化は不安定性が高い。こうした世界では、複数の潜在的覇権国のうち一国が覇権国として台頭しようとした際に、他の潜在覇権国がその国を経済的・軍事的に妨害する足の引っ張り合いをする可能性がある。

図表 I -3-1

国際秩序の推移とこれからの可能性



出所：現在までは「大国政治の悲劇」(ジョン・ミアシャイマー)をもとに三菱総合研究所作成、予測は三菱総合研究所

こうした世界は当然ながら経済的な観点からも、そして安全保障の安定性という観点からも好ましくない。ここで提案される新たな選択肢が、冒頭で定義した「豊かで持続可能な世界」だ。仮に、国際秩序の運営を、法や規範に基づいて行うという世界が実現可能となれば、覇権国がいなくとも世界を安定的に運営できる。一つの大国がリードして国際秩序を作り上げるのではなく、世界各国の合意をベースとした国際秩序を実現することができれば、その体制は国の盛衰に関わらないものとなり、特定の国が体制を築くのに比べて体制が安定する期間は長期化しよう。

しかし、そうした均衡に至る確率は極めて低い。過去、国の統治が法治主義に変わるまでには、多くの紆余曲折を経る必要があった。合意をベースとした国際秩序が世界レベルで実現するには、どれだけの紆余曲折が必要となるか、想像すら困難といえる。

世界 GDP シェアではアジアが躍進

世界の統治の変革を果たすためには、いくつかの条件が必要となる。その条件の一つが前項で記述した「国境や極を超える力を持つデジタル経済圏」、そしてもう一つが「国際的なパワーバランスの変化」であろう。現在経済規模第一位は米国だが、今後 2030 年にかけて、名目の経済規模で米国に中国が並ぶことが予想される。一方、2050 年までを展望すると、中国経済は高齢化に伴う減速が顕著になり、世界 GDP シェアを落としていくことが見込まれる。それと同時に台頭してくるのがインドとなろう（図表 I-3-2）。

経済の減速が顕著になるといっても、米中の GDP シェアはともに 2 割程度と高い見込みだ。このときに覇権を争う米中はどう行動するだろうか。新たに台頭してくるインドの発言力拡大を封じ込め、自国の存在感を維持できる枠組みを設立するために、米中の二国が協力する可能性も排除できない。これまでの長い歴史の中で、特に多極体制の中では主義・主張の異なる国同士が協力するケースは数多く見られてきた。

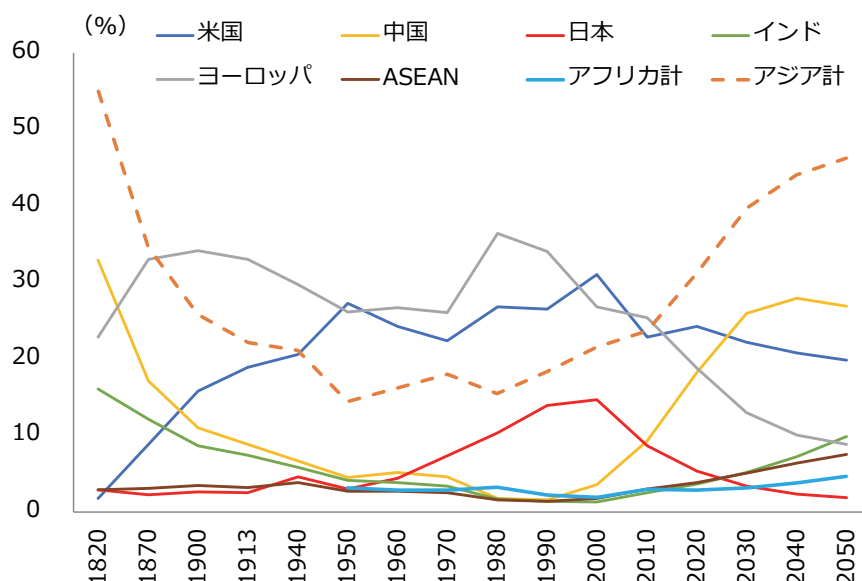
両国によって構築される枠組みが、少なくとも形式的には多国の合意をベースとした国際秩序となっていれば、真の多極体制を実現するための道が開かれる可能性が出てくる。

以下では地域ごとに 2050 年に向けた展望を概観する。

図表 I-3-2

世界 GDP シェアでは米中二強が続くものの、両国の存在感は徐々に縮小

世界 GDP シェアの推移と予測



注：ヨーロッパはユーロ圏諸国。アフリカ（北アフリカとサブサハラの合計）は国連および世界銀行のデータがともに取得可能な 53 国。

出所：実績は世界銀行「World Development Indicator」、予測は三菱総合研究所

移民流入が経済成長を下支えも、GDP シェアは減少する米国

米国では、イノベーションが経済成長を下支えする一方で、経済格差の深刻化やそれに伴う国内社会の分断などを背景に、2030 年にかけて成長率は 1%台後半へと低下する見通し。GDP 規模では中国に抜かれ世界第二位へと後退するだろう。2050 年にかけても、引き続き移民流入に伴う労働力人口の安定的供給がイノベーション創発の源となると予想されるものの、成長の鈍化は続く。

米国の GDP シェアの低下速度は、保護主義的政策が今後どれくらいの期間にわたって持続するかに依存しよう。本予測では、そうした政策はトランプ現政権による一時的なものと仮定している。しかし、長期間にわたって、米国が通商政策や移民政策において保護主義的スタンスを維持した場合、米国は経済成長の源泉を失い、GDP シェアが急減速する可能性がある。

世界第一位ながらも減速が顕著になる中国

中国経済は、生産年齢人口の減少や旧来産業の成長鈍化などを背景に、経済成長は 2020 年の 6%台半ばから 2030 年には 3%程度まで緩やかに減速すると予想。ただし、GDP 規模では米国を上回り世界の経済大国となるであろう。2050 年には高齢化を主因として 1%程度まで減速すると見ており、特に 2040 年代以降、国内外で世界経済における相対的な存在感低下が話題となろう。

2050 年にかけて共産党体制が持続可能かという点についてはいくつかの選択肢が想定されるが、本予測にあたっては、成長減速が顕著になる過程で、緩やかな体制移管が起こると予想。仮に体制移管などでハードランディングが起こった場合、2050 年時点での名目 GDP シェアは大きく下振れする可能性もある。

低成長が固定化する EU

世界 GDP に占める欧州（ユーロ圏）の名目 GDP シェアは、2018 年の 20%から 2030 年には 13%まで下落すると予測。移民・難民の流入は続くものの、高齢化と人口減少を背景とする労働力人口の減少が経済の下押し圧力となる見込み。生産性向上に向けて構造改革を進めた国と進めなかった国の間で経済成長率の差が広がるだろう。予測の前提として、英国のみの EU 離脱を想定する。

2050 年にかけて世界 GDP に占める欧州（ユーロ圏）の名目 GDP シェアは 1 割程度まで下落すると予想。新興国よりも経済規模が下回る国が増加する中、世界における発言力やプレゼンスを確保するために、EU 内での政治的・経済的な結びつきを強める動きが強まるだろう。

次の覇権を狙うインド

インド経済は、若い人口の増加や、所得水準の上昇に伴う内需拡大が続くことなどを背景に、成長率は 2030 年にかけて 6%近傍を維持すると予測する。2050 年にかけては経済水準の上昇に伴って成長は鈍化するものの、高いデジタル技術力を背景に 5%前後の成長を維持。

インドにおけるデジタル分野での厚い人材層は、デジタル経済圏が拡大する中で大きな強みとなる。技術者のみならず米国の先端企業の最高経営責任者（CEO）も数多く輩出しており、こうした人材がインドに戻ってくれば世界的に見ても先進的なビジネスを数多く興すことも可能だ。ただしデジタル技術の包摂的な適用には課題も多く、拡大を続ける人口の多くにデジタル技術による恩恵を行き渡らせることが重要となろう。

成長を続ける ASEAN

生産年齢人口の伸びは緩やかに減速する反面、生産性の上昇は続くため、ASEAN 全体の成長率は 2030 年にかけて 4%台を維持すると予測する。2050 年にかけては、タイ、ベトナムでの高齢化の進展などを背景に 3%台まで減速すると予測。

付加価値の源泉が現実空間からデジタル空間に移っていく中で、産業構造転換の必要に迫られる国が増加。十分なデジタルリテラシーを持ち、かつ高度な業務を行える「デジタル移民」をどれだけ育成できるかが成長の鍵を握る。

特に所得・地域格差の大きなインドネシアでは、包摂的なデジタル技術の底上げの成否は今後の成長を大きく左右する。仮に列島改造が奏功し地域間格差縮小が本格的に進めば、成長を上振れさせる可能性がある。また、高齢化の進展するタイやベトナムでは、社会保障費による政府支出の圧迫が2030年以降本格化する。社会保障費増が本格化する前に十分な人材育成が進めば、これも成長を上振れさせる可能性がある。

黎明のアフリカ

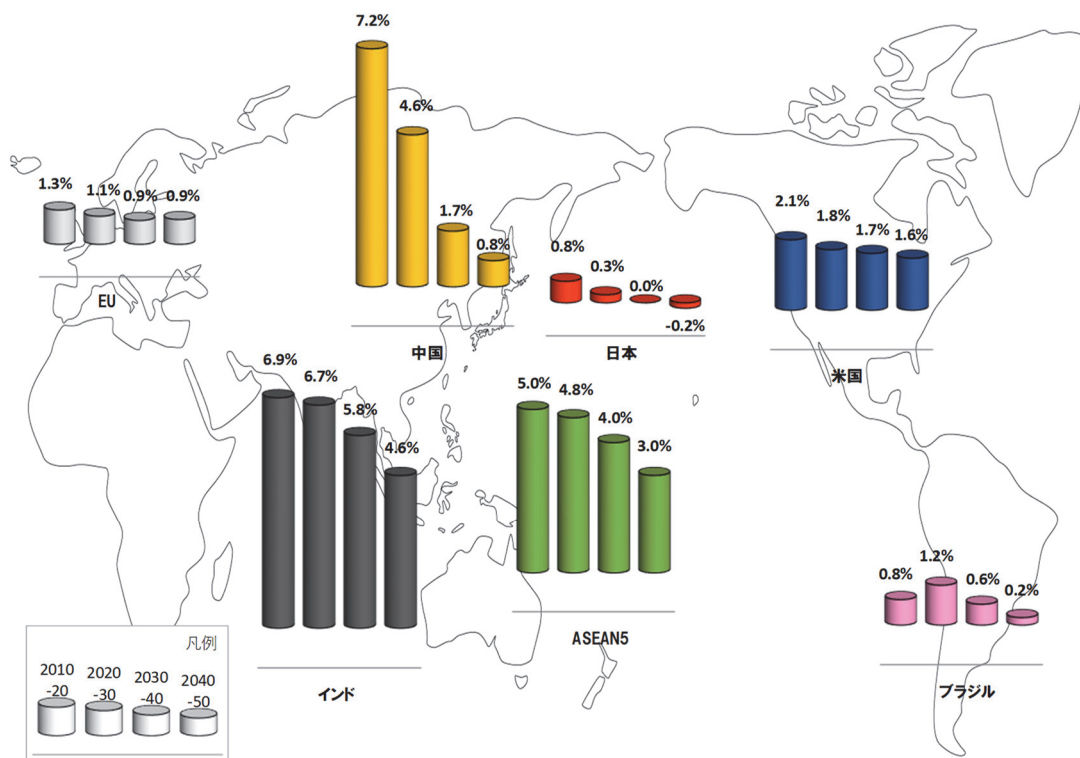
世界名目 GDP に占めるアフリカのシェアは、2018年の3%から徐々に拡大し、2030年代には日本の GDP シェアを上回る可能性がある。2050年には2018年の ASEAN と同水準の5%程度まで上昇すると予測。急速に拡大する人口に加え、2018年の GDP 規模で7割強、人口規模で8割強を占めるサブサハラ地域の経済成長がアフリカ圏の経済成長をけん引する。一方、サブサハラ地域内では資源の有無や大規模な港湾設置の可否など地政学的な観点から経済発展を遂げやすい国と、十分な経済成長を見込めない国との格差が拡大することも予測される。域内の社会的な安定のためにも、いかに域内で連携して格差を減じることが課題となろう。

さらに、十分な経済成長を見込めない国でも、人口増は2050年にかけて継続することが予測される。こうした国では貧困などの課題が長期化することが想定され、貧困を国際社会がどのように支援していくかは大きな論点の一つとなろう。仮に、極による世界の分断が進む場合、どちらの極につくかで経済の発展状況が変わる可能性も出てくる。

図表 I-3-3

2050 年にかけて多くの新興国の成長速度は減速傾向に

2050 年までの主要国・地域の GDP 成長率の見通し



注：実質 GDP の伸び率の平均値。日本のみ年度。EU はユーロ圏のみ。
 出所：各種資料より三菱総合研究所推計

2050年の国際秩序を展望するための前提条件

人口増と高齢化の偏在

世界人口は2015年の約74億人から2050年には約97億人へ大幅に増加する。2015年以降の35年間で約23億人の人口増が見込まれるが、そのうち半数以上を占める13億人はアフリカの人口で、その多くがサブサハラ地域に集中する。次に人口増加が多い地域はアジアだ。アジアの人口増は中央・南アジアに集中すると見られ、約6億人の人口増が見込まれる。

上記以外の多くの地域では人口が横ばいもしくは減少することに加え、高齢化も進展する。65歳以上人口はどの地域でも増加するが、より細かく地域別に見ると特に東アジア、中央・南アジア、中南米、欧州などの地域で増加が大きい。この中でも東アジア、カリブ海沿岸諸国、欧州では、全人口の増加人数よりも65歳以上人口の増加人数の方が大きく、顕著な高齢化が進展する。

こうした高齢者の人口増は、ライフサイエンス技術の進歩に伴ってこれまで以上のペースで進む可能性もある（詳細は「トレンド6：技術によって変わる人生」(P.29-)を参照)。制度改革が十分になされないまま寿命の延伸だけが進展すれば、当該地域の社会保障支出は際限なく拡大する恐れもある。健康寿命の延伸を実現しつつも、社会保障支出を急増させないというような、バランスの取れた社会厚生をいかに実現していくかは今後大きな課題となろう。

存在感を増す国を超えたまとまり：宗教と主義・体制

2050年を展望する上で欠かせない要素の一つに、「国を超えたまとまり」という論点がある。「トレンド1：デジタル経済圏の台頭」(P.6-)で記述したように、さまざまなデジタル技術が急速に浸透していく世界においては地理的な距離よりも概念的な距離の方が核心的な役割を果たす。宗教や主義が近い国同士はデジタル空間内での交流が急速に深まり、経済的、そして社会的なつながりを強めていく可能性がある。

これまで国境を越えたやり取りの多くは貿易であり、そこに宗教観や主義主張などの理念が介在することは、経済のブロック化など一部の事象を除いてあまりなかった。しかし今後は国境を越えた社会的なつながりを容易に、かつリアリティーを持って形成できるようになることで、距離が離れていても概念的に類似する国の国民同士の連帯感が強まっていく可能性がある。2050年にかけては国を超えたまとまりが複数形成され、国際社会の中でも無視できない存在感を示すようになることが予想される。

多峰性を増す技術力

かつて多くの研究分野において米国の研究力は圧倒的なものであった。論文の国際的な被引用件数で見ても、米国は他の国を圧倒して多く、世界中で用いられる顕著な研究成果のほとんどは米国で生み出されたものであった。しかし、足もとではその傾向に変化が見られており、特に中国の被引用件数の伸びが著しい。これまで単峰であった技術力は双峰に移り変わりつつあり、今後もこの流れは続くだろう。

そして2050年にかけては、米中の双峰にさらにインドをはじめとする新興国が加わることで、多峰になることが予想される。これまででも技術分野によっては日本や欧州が強い領域があったが、多くの分野でおしなべて強い国が複数台頭し、技術の研さんが進むことが期待できよう。特に「2050年の世界：二つの世界」(P.2-)で示した「豊かで持続可能な世界」が実現できていた場合、技術進歩のスピードは指数的に速まることが期待される。

新たなデジタル技術への適応

技術の中でも特に新たなデジタル技術への適応という観点に着目すると、ここでも新興国の躍進が顕著に表れる。デジタル技術がどれほど国民の隅々まで行き渡っているかを指標化する

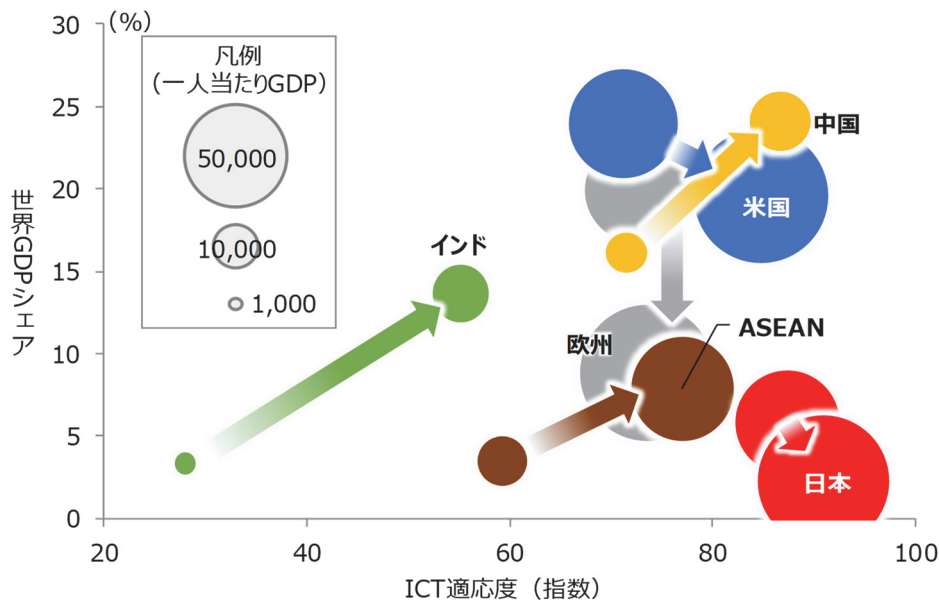
ICT 適応度を見ると、現状、欧米や日本と比較して中印や ASEAN の浸透度は低い（図表 I-3-4）。しかしこの浸透度は 2050 年にかけて新興国を中心に急速に高まることが予想される。そして、浸透度の高まりとともに IT スキルも向上していくことが期待されよう。

2050 年において重要になるのは、デジタル空間と現実空間を融合させ、いかに新たな付加価値を生み出すかという点になる。多様な付加価値の形成を実現するためには、多様な国民が IT への十分なアクセスを持つことが非常に重要となるため、包摂性を持ったデジタル技術の適応は新興国にとって重要な成長エンジンとなる。

図表 I -3-4

中印で大きく上昇する新たなデジタル技術の適応度と GDP シェア

現在および 2050 年の ICT 適応度（横軸）、世界 GDP シェア（縦軸）および一人当たり GDP（バブルサイズ）



注：ICT 適応度は World Economic Forum「Global Competitiveness Report」で公表されている指標を使用。携帯電話契約数やブロードバンド契約数などインターネットの利用状況に関する指数を指標化したもの。
出所：三菱総合研究所

「デジタル移民」の増加と広がる国内格差

今後の国際秩序や国家の安定性を検討する上では、格差も重要な論点となる。これまでの国際的な格差について振り返ってみると、まず一国の一人当たり GDP は国間の格差が徐々に縮小してきた。これは、先進国よりも新興国の一人当たり GDP の成長率が高いことに起因しているもので、多くの新興国が徐々にではあるが先進国に追いつきつつあることを示す。

一方で、一国内の経済格差は拡大を続けてきた。その結果、国内の経済格差などを主因とする分断が深まってきたといえよう。

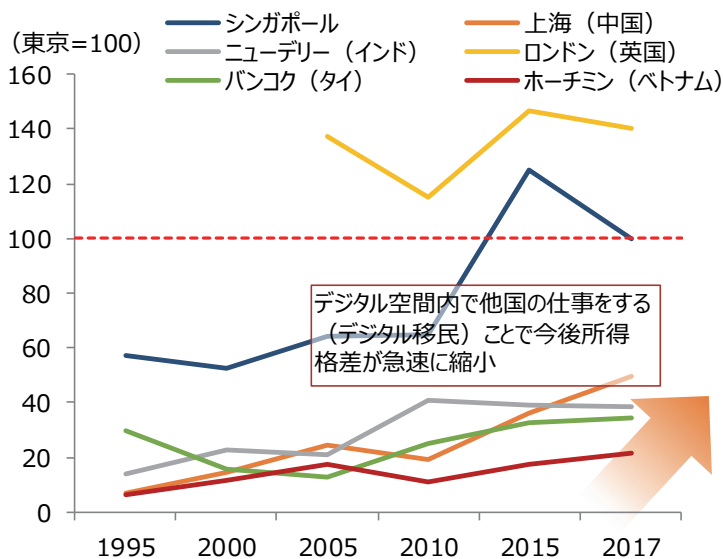
2050 年の格差には、新たなデジタル技術の包摂的な適応が大きく影響を及ぼすだろう。デジタル空間内のできる仕事が増え、さらに言語の壁がなくなったとき、デジタル空間では一つの仕事を先進国と新興国の労働者が取り合うことが予想される。現在は、同一職種における国間の賃金水準格差は大きい（図表 I-3-5）。しかし、この差はデジタル技術の浸透とともに縮小し、国際的な同一労働同一賃金が実現される可能性が高い。デジタル空間で他国の知識労働を行う人材を Baldwin⁵ にならって「デジタル移民」と呼べば、デジタル移民の拡大は新興国にとって大きな成長のチャンスとなる。

⁵ Baldwin, R. (2019), “The Globotics Upheaval”, Weidenfeld & Nicolson.

図表 I-3-5

2050年にかけて同一職種の国間経済格差は急速に縮小

製造業の中間管理職の月給

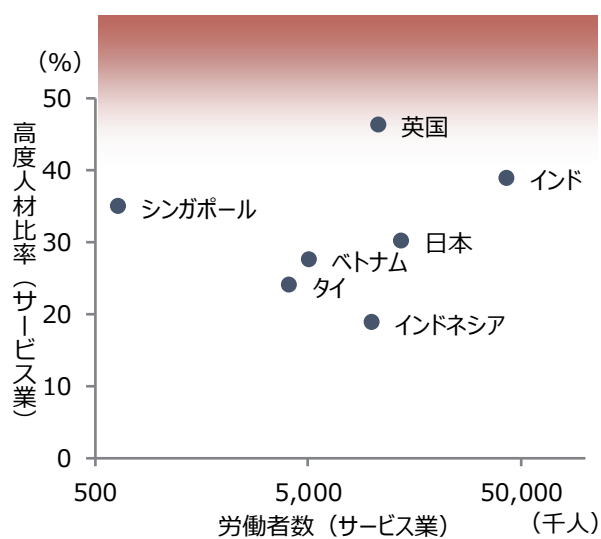


出所：JETRO「投資コスト比較」より三菱総合研究所作成

図表 I-3-6

高度人材比率が新興国の成長の鍵に

サービス業の労働者数と高度人材比率



出所：ILO「ILOSTAT」より三菱総合研究所作成

高度人材比率が国の成長の鍵に

デジタル移民の増加は国の稼ぎ方にも影響を与える。これまで、新興国が成長するためには先進国の先端企業からの直接投資を呼び込み輸出を拡大することや、当該企業で働く従業員の拡大を通じて技術移転を促すことが一般的であった。しかし、付加価値の源泉がデジタル空間に移っていく中、単純なモノ作りでは稼げない時代は早晚やってくる。

2050年にかけては、財輸出ではなくデジタル移民が成長の源泉となる国が多く出てこよう。創造性が高く高度な専門知識や技術を有する労働者が多い国では、その労働者がデジタル空間内で働くことで外貨の獲得ができるようになる。

そのため、先進国を含む多くの国にとって、「自国の経済水準に比べて高度な仕事をできる人材がどれだけいるか」ということが一国の成長を決める重要な要素の一つとなっていこう。例えば、現在のサービス業の労働者に占める高度人材比率を見ても、国によるばらつきは大きい(図表 I-3-6)。デジタル空間内で働ける世界標準に沿った高度人材比率をいかに高めていこうかが成長の鍵を握る。

BOX : 成長するイスラム経済圏とヒンズー経済圏

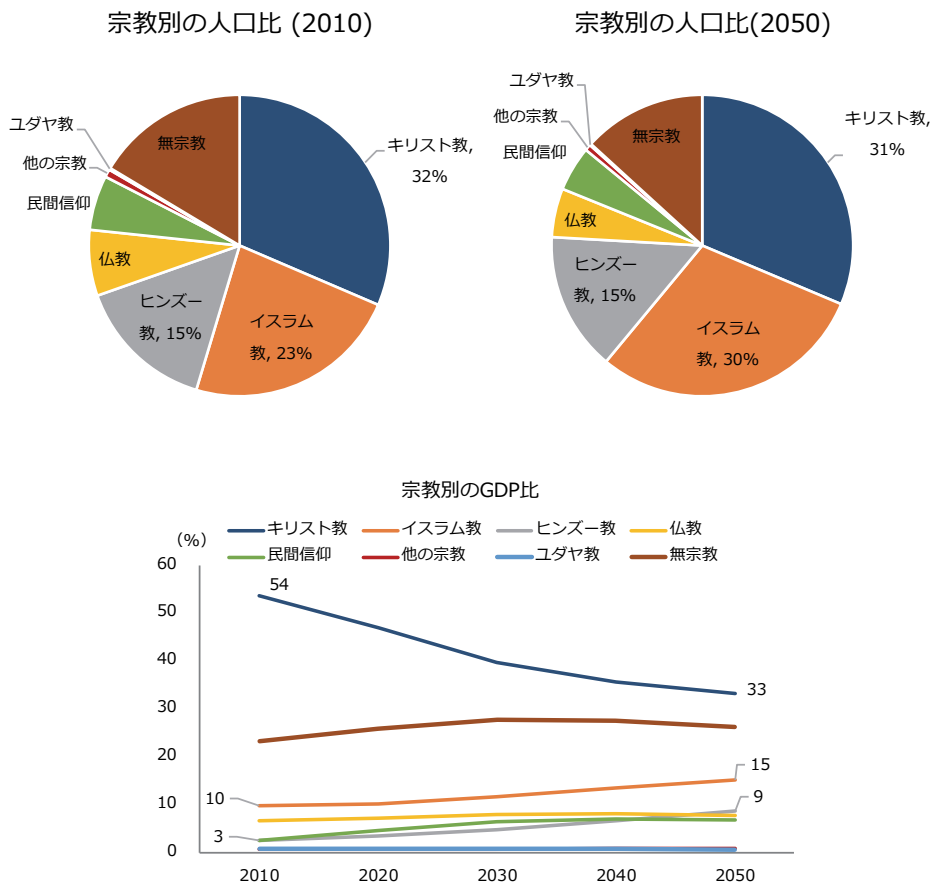
国別の経済力の観点から見れば、アジアの躍進と欧米日のシェア低下が顕著となるのはもはや明白であろう。一方で、2050年にかけては「国を超えたまとまり」の重要性が高まることが期待される。

この「国を超えたまとまり」の主たる例の一つは宗教となろう。Pew Research Centerの推計によれば、世界の宗教人口比率では2010年から2050年にかけてキリスト教徒が32%から31%へと低下する一方、イスラム教徒は23%から30%へと上昇。ヒンズー教徒は15%で横ばいになることが予想されている(図表I-3-7上)。

このようにイスラム教徒の人口増が顕著になるが、ここにさらに経済水準を加味すると新たな側面が見えてくる。前述のGDP推計結果を踏まえて各国内の主要宗教の教徒一人当たりの所得を算出し、それを宗教別に足し上げることで世界の宗教別GDPシェアを出してみると、2010年から2050年にかけてキリスト経済圏のシェアが54%から33%まで低下する一方、イスラム経済圏のシェアは10%から15%、ヒンズー経済圏のシェアは3%から9%にまで躍進する(図表I-3-7下)。ヒンズー経済圏の躍進の背景にはインドの台頭がある。人口・経済の両面から見るとキリスト経済圏のシェアが最大である状況は2050年でも続くものの、イスラム、ヒンズー経済圏の存在感が大幅に高まることが予想される。国際秩序の価値観や国際的に共有される規範にも影響していくであろう。

図表 I -3-7

キリスト教の GDP 比は人口以上に減少し、イスラムおよびヒンズー経済圏が急速に拡大



出所：人口はPew Research Center「Religious Composition by Country, 2010-2050」、GDP比は人口予測をもとに三菱総合研究所作成